

「宮城県企業局経営戦略 2025（中間案）」に対する意見提出手続（パブリックコメント）

の結果と御意見・御提言に対する宮城県企業局の考え方

令和7年3月21日

宮城県では、「宮城県企業局経営戦略 2025（中間案）」について、令和6年12月20日から令和7年1月20日の間、ホームページ等を通じ県民のみなさまの御意見等を募集しました。

この結果、1人及び1団体から合計8件の貴重な御意見・御提言を頂きました。

頂きました御意見等につきましては、この経営戦略策定の参考とさせていただきます。御協力ありがとうございました。

頂きました御意見等に対する宮城県企業局の考え方につきまして、以下のとおり回答いたします。

箇所	御意見・御提言の内容（要旨）	宮城県の考え方
4ページ	耐震化指標を記載した上でパブリックコメントを再実施すべき。	上下水道耐震化計画策定期間の関係で、一部経営指標が非表示になっていることについては、わかりにくい印象を与えてしまいました。経営指標が一部非表示であっても、経営戦略の大枠は理解いただけるものと考えておりますので、新たなパブリックコメントは行いません。御理解をお願いします。
3ページ	1年単位のローリング方式での計画見直しを求める。	1年単位での計画見直しは想定していませんが、5年目に計画見直しを行います。
9ページ以降	「これまでの取組の検証」の検証結果基準を明確にすべき。同時に可能な限り数値をもって取組状況を表現すべきである。	新計画の経営戦略の検証方法については、定量的な方法も含め、よりわかりやすい評価方法を検討してまいります。
9ページ以降	前計画「水道事業経営管理戦略プラン」の事業費を検証し、新計画にも予算を明示すべき。	前計画では、施策目標毎の事業費を掲載していたものの、施策毎に明確に区分することが困難であることから、新計画では施策毎の事業費を掲載しないこととしました。 前計画の検証についても同様の理由により、定性的に行いました。
48ページ	宮城県の水道事業の経営状況説明責任のため、「県民理解の促進」を基本方針に加えるべき。	水道事業に関する県民理解の促進に向けては、取組3「適切な広報活動の展開」に下記のとおり具体的な取組を追記しました。引き続き、県民理解の促進に努めてまいります。 ➤ 「みやぎ型管理運営方式を導入した（水道用水供給事業／工業用水道事業／流域下水道事業）の経営・水質状況など、県ホームページ等を通じて適切に公表していきます。」
	水という重要な資源を民間に任せず県が管理すべき。	引き続き、水質等に関するモニタリングを適切に行い、民間企業と連携しながら、安全・安心な水の供給に努めてまいります。
	インフラ維持管理範囲の縮小・効率化を求める。	上工下水道施設の維持管理や更新にあたっては、常に経営コストに留意してまいります。
	自然保護やパネル廃棄問題の観点から、太陽光発電のこれ以上の拡張に反対。	太陽光発電施設の整備については、国や県の環境施策も踏まえて判断してまいります。